

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 條 陽 一
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 - 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 真 野 洋 介
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 - 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 真 野 洋 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	138,167	131,674	272,794
経常利益	(百万円)	11,104	8,768	21,521
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,166	3,772	6,860
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,028	9,386	18,788
純資産額	(百万円)	96,345	115,704	103,006
総資産額	(百万円)	172,626	187,827	179,417
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.36	49.66	90.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	54.3	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,486	6,278	26,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,122	7,057	11,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,166	3,102	12,615
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	23,489	23,384	24,794

回次		第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	(円)	18.66	29.85

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、二輪車用製品、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が減少し、1,316億7千4百万円(前年同四半期比 4.7%減)となりました。また、利益につきましては、売上変動構成変化、労務費及び研究開発費の増加などにより、営業利益は78億4千5百万円(前年同四半期比 27.5%減)、経常利益は87億6千8百万円(前年同四半期比 21.0%減)、四半期純利益は37億7千2百万円(前年同四半期比 223.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、セグメント売上高及びセグメント利益の算定方法を変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値を表示しています。

#### <二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、日本及び北米における販売の増加はあったものの、ブラジルにおける販売の減少により、全体では減少しました。

二輪・汎用事業の売上高は、397億2千8百万円(前年同四半期比 2.9%減)となり、営業利益は、39億8千9百万円(前年同四半期比 12.7%減)となりました。

#### <四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主に北米及びアジアにおける販売の減少により、全体で減少しました。

四輪事業の売上高は、471億5千5百万円(前年同四半期比 2.3%減)となり、営業利益は、20億6千5百万円(前年同四半期比 36.6%減)となりました。

#### <ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同四半期に比べ、主に日本における販売の減少により、全体で減少しました。

ステアリング事業の売上高は、376億9千9百万円(前年同四半期比 10.3%減)となり、営業利益は、16億2千3百万円(前年同四半期比 40.9%減)となりました。

#### <ガススプリング事業>

ガススプリング製品の販売は前年同四半期に比べ、主に日本における販売の減少により、全体で減少しました。

ガススプリング事業の売上高は、14億1千5百万円(前年同四半期比 1.7%減)となり、営業損失は、1億3千5百万円(前年同四半期は営業損失8千7百万円)となりました。

#### その他

その他の売上高は、56億7千4百万円(前年同四半期比 2.5%増)となり、営業利益は、3億2百万円(前年同四半期比 7.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,878億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億9百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は998億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

<固定資産>

固定資産は879億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億7百万円増加しました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

<流動負債>

流動負債は584億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1千4百万円減少しました。これは主に未払金及び未払費用の減少によるものです。

<固定負債>

固定負債は136億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

<純資産>

純資産は1,157億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億9千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、233億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、62億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ62億7百万円減少しました。これは主に製品保証引当金の減少及び特別退職金の支払額の増加によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、70億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ29億3千4百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、31億2百万円となり、前年同四半期に比べ40億6千4百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費の総額は、47億2千5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		76,020,019		12,698		13,455

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山 2 1 1	25,447,856	33.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	5,309,600	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,119,200	4.10
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町 1 14 1	1,629,960	2.14
メロン バンク トリ ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,362,300	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	1,291,480	1.70
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM  (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,159,400	1.53
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,060,100	1.39
メロン バンク エヌエー アズ エーエージェント フォー イッツ クライアント メロン オム ニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,039,800	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	940,700	1.24
計	-	42,360,396	55.72

(注) 当社は、大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成26年7月17日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成26年7月15日)の写しの送付を受けましたが、当第2四半期会計期間末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は、次の表に掲げるとおりです。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関 3 2 1	3,931,200	5.17
計		3,931,200	5.17

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,944,900	759,449	
単元未満株式	普通株式 21,619		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,499	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1 - 14 - 1	53,500		53,500	0.07
計		53,500		53,500	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,466	22,011
受取手形及び売掛金	32,753	35,943
有価証券	2,000	-
商品及び製品	6,742	6,769
仕掛品	4,174	4,170
原材料及び貯蔵品	18,436	19,871
その他	10,540	11,101
貸倒引当金	73	25
流動資産合計	96,039	99,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,369	17,588
機械装置及び運搬具（純額）	27,839	28,881
その他（純額）	19,622	20,877
有形固定資産合計	64,831	67,347
無形固定資産		
のれん	2,556	2,519
その他	262	394
無形固定資産合計	2,819	2,914
投資その他の資産		
投資有価証券	10,548	11,891
その他	5,217	5,870
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	15,727	17,723
固定資産合計	83,377	87,985
資産合計	179,417	187,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,621	28,030
短期借入金	6,470	7,013
未払金及び未払費用	14,656	12,549
未払法人税等	1,357	1,063
製品保証引当金	4,121	4,032
賞与引当金	2,686	2,633
その他	3,253	3,130
流動負債合計	61,168	58,453
固定負債		
長期借入金	1,658	1,621
製品保証引当金	1,027	923
退職給付に係る負債	8,024	5,361
その他	4,532	5,763
固定負債合計	15,242	13,669
負債合計	76,410	72,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	63,399	72,950
自己株式	54	54
株主資本合計	89,499	99,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	4,917
為替換算調整勘定	3,690	1,515
退職給付に係る調整累計額	713	475
その他の包括利益累計額合計	141	2,926
少数株主持分	13,648	13,726
純資産合計	103,006	115,704
負債純資産合計	179,417	187,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	138,167	131,674
売上原価	113,494	108,458
売上総利益	24,672	23,215
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,857	<sup>1</sup> 15,370
営業利益	10,815	7,845
営業外収益		
受取利息	297	321
受取配当金	73	82
持分法による投資利益	283	268
為替差益	-	238
その他	171	221
営業外収益合計	825	1,132
営業外費用		
支払利息	169	137
為替差損	318	-
その他	48	72
営業外費用合計	536	209
経常利益	11,104	8,768
特別利益		
固定資産売却益	98	9
特別利益合計	98	9
特別損失		
固定資産売却損	29	37
固定資産廃棄損	63	81
減損損失	525	90
製品保証引当金繰入額	<sup>2</sup> 2,670	-
事業所再編費用	<sup>3</sup> 3,606	<sup>3</sup> 157
特別損失合計	6,896	366
税金等調整前四半期純利益	4,307	8,411
法人税等	1,860	3,135
少数株主損益調整前四半期純利益	2,446	5,276
少数株主利益	1,279	1,503
四半期純利益	1,166	3,772

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,446	5,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	654
為替換算調整勘定	5,819	3,003
退職給付に係る調整額	6	215
持分法適用会社に対する持分相当額	279	236
その他の包括利益合計	6,581	4,110
四半期包括利益	9,028	9,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,048	7,499
少数株主に係る四半期包括利益	2,979	1,886

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,307	8,411
減価償却費	4,495	4,316
減損損失	525	90
のれん償却額	66	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	71
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,721	292
退職給付引当金の増減額(は減少)	313	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	98
受取利息及び受取配当金	371	404
支払利息	169	137
為替差損益(は益)	63	10
持分法による投資損益(は益)	283	268
有形固定資産除売却損益(は益)	4	109
売上債権の増減額(は増加)	5,855	2,166
たな卸資産の増減額(は増加)	1,372	914
仕入債務の増減額(は減少)	3,931	1,115
その他	3,238	559
小計	14,702	12,720
利息及び配当金の受取額	501	623
利息の支払額	171	143
特別退職金の支払額	-	3,679
法人税等の支払額	2,546	3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,486	6,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	496	162
定期預金の払戻による収入	1,256	100
有形固定資産の取得による支出	5,634	7,466
有形固定資産の売却による収入	98	593
短期投資による収入	620	-
その他	33	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,122	7,057

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,964	3,697
長期借入れによる収入	303	692
長期借入金の返済による支出	2,398	4,101
配当金の支払額	1,060	1,062
少数株主への配当金の支払額	2,018	2,300
その他	27	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,166	3,102
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554	436
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,751	3,444
現金及び現金同等物の期首残高	20,691	24,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,046	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,489	23,384

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社については、12月31日現在の財務諸表または仮決算による財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度より、3月31日現在の財務諸表または仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しています。これにより、すべての連結子会社及び持分法適用関連会社の四半期財務諸表は、当第2四半期連結会計期間の四半期連結決算日現在のものを使用しています。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日の3ヵ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、各制度ごとに支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,609百万円減少し、利益剰余金が2,721百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運賃	1,766百万円	1,875百万円
従業員給料手当	2,876	2,972
研究開発費	3,979	4,725

2 前第2四半期連結累計期間の製品保証引当金繰入額は、当社の中国合弁子会社が製造した部品の不具合に対する負担見込額です。

3 事業所再編費用は、当社名古屋事業所閉鎖に伴う特別退職金などです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	20,005百万円	22,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	584	181
有価証券	1,450	-
流動資産の「その他」に含まれる満期日が取得日から3か月以内の短期投資	2,875	1,554
短期借入金(当座借越)	257	-
現金及び現金同等物	23,489	23,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,063	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,063	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,063	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,367	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	二輪・ 汎用事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,900	48,276	42,014	1,440	132,631	5,536	138,167	-	138,167
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	40,900	48,276	42,014	1,440	132,631	5,536	138,167	-	138,167
セグメント利益	4,570	3,257	2,748	87	10,489	325	10,815	-	10,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	二輪・ 汎用事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,728	47,155	37,699	1,415	125,999	5,674	131,674	-	131,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	39,728	47,155	37,699	1,415	125,999	5,674	131,674	-	131,674
セグメント利益	3,989	2,065	1,623	135	7,542	302	7,845	-	7,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント売上高及びセグメント利益の算定方法を変更しました。「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、報告セグメント内の内部売上高を含めて計上する方法から、報告セグメント内の内部売上高を除いて計上する方法へ変更しています。セグメント利益は、従来、のれんの償却額を除き連結調整前の金額で計上していましたが、連結調整後で計上する方法へ変更しました。

これらは、経営管理の手法の変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためです。

この変更に伴い、前年同四半期のセグメント売上高及びセグメント利益についても変更後の算定方法にて組み替えて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円36銭	49円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,166	3,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,166	3,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,966	75,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....1,367百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
  2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。